

第4章 予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38
1. 2015年度経済産業省予算の概要・・・・・・・・・・・・・・	38

第4章 予算の概要

1. 2015 年度経済産業省予算の概要

平成 27 年度経済産業省関係予算においては、一般会計で 3383 億円、エネルギー対策特別会計で 7965 億円を計上。

(単位：億円)

	平成 26 年度 当初予算	平成 27 年度 当初予算	対前年 増減額
①一般会計（エネ特繰入除く）	3,370	3,383	+13 (+0.4%)
中小企業対策費	1,111	1,111	+0 (+0.0%)
科学技術振興費	1,004	997	-7 (-0.7%)
その他経費	1,254	1,274	+19 (+1.5%)
エネ特への繰入れ	6,438	5,838	-600 (-9.3%)
一般会計・歳出計	9,807	9,220	-587 (-6.0%)
②エネルギー対策特別会計	8,727	7,965	-762 (-8.7%)
エネルギー需給勘定	6,562	5,973	-589 (-9.0%)
電源開発促進勘定	1,869	1,789	-80 (-4.3%)
原子力賠償支援勘定	295	203	-92 (-31.3%)
小計（①、②）	12,097	11,347	-750 (-6.2%)
③特許特会	1,261	1,404	+143 (+11.3%)
④貿易再保険特会	2,041	2,196	+155 (+7.6%)
経産省計（①～④）	15,399	14,947	-452 (-2.9%)
(復興庁計上)			
東日本大震災復興特別会計 (経済産業省関係)	757	982	+225 (+29.7%)
(参考)			
	25 補正	26 補正	
補正予算（経済産業省関係）	5,511	6,605	+1,094 (+19.9%)

※1 四捨五入の結果、合計が一致しない場合がある。

※2 平成 26 年度経済産業省関係補正予算のうち、財務省計上 709 億円。

※3 平成 26 年度経済産業省関係補正予算は平成 27 年 1 月 9 日閣議決定。

◆重点分野の概要（目次）

I. 福島・被災地復興の加速

- (1) 産業復興・帰還支援
- (2) 原子力災害からの福島復興

II. 地域経済再生（ローカルアベノミクス）

- (1) 地域の中核企業による産業集積
- (2) 創業・第二創業、ベンチャーの促進
- (3) 地域サービス・生活サービスの生産性の向上
- (4) 地域資源のブランド化

III. 中小企業・小規模事業者の活性化

- (1) 中小企業・小規模事業者のイノベーションの推進
- (2) 小規模事業者支援策の強化
- (3) 地域の中小企業・小規模事業者の活性化
- (4) 円安による原材料・エネルギーコスト高対策や、消費税転嫁対策等
- (5) 創業・事業承継の促進

IV. イノベーション促進

- (1) 技術シーズと事業化との「橋渡し」強化
- (2) AMED を通じた、医工連携や再生医療研究
- (3) 導入しやすいロボットの研究開発、普及促進
- (4) 知的財産システムの強化
- (5) IT 社会の実現促進

V. 海外市場の獲得、投資の呼び込み

- (1) 海外市場の獲得と対内直接投資の強化
- (2) 国際標準の獲得

VI. エネルギー対策

- (1) 消費段階
- (2) 生産段階
- (3) 流通段階
- (4) エネルギー・環境関連研究開発
- (5) 「原子力災害からの福島復興加速に向けて」の着実な実施、原子力発電の安全基盤の構築

○：27 年度当初予算事業 26 年度補正予算事業

◆：27 年度財政投融资計画対象

() 内は 26 年度当初予算額

主な事業

I. 福島・被災地復興の加速

東日本大震災からの一日も早い復興・再生を最優先とし、とりわけ原子力災害からの福島の復興・再生に向け、「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」（閣議決定・原子力災害対策本部決定（平成 25 年 12 月 20 日））に則り、引き続き 全力を挙げて取り組む。

平成 26 年 4 月 1 日には事故後初めて田村市で、10 月 1 日には川内村の一部で避難指示が解除された。その他の市町村においても避難指示解除に向けた取組みを更に進めるとともに、引き続き国と地元が協力し、自立的で活力ある地域 経済の再生に向け全力で取り組んでいく。

また、震災、原子力災害により産業基盤が失われた被災地において、未来に希望が持てるような新技術や新産業を創出し、経済的自立と地域経済の復興を 実現していくため、「福島イノベーション・コースト構想」の具体化を進める。

廃炉・汚染水対策については、「中長期ロードマップ」に沿って国が前面に立って着実に実行する。

(1) 産業復興・帰還支援

○津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金〈復興〉

360.0 億円（300.0 億円）

東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用の創出や商業回復を通じて地域経済の活性化を図り、産業の復興を加速する。

○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業〈復興〉

400.0 億円（220.7 億円）

中小企業等グループの復興事業計画に基づく施設復旧等を支援する。その際、従前の 施設復旧等では、事業再

開や継続、売上回復が困難な場合、これに代えて、新分野需要開拓等を見据えた新たな取組(新商品製造ラインへの転換や市場調査等)を支援する。

○被災中小企業・小規模事業者等への事業再生支援〈復興〉

30.6 億円 (35.5 億円)

事業者の二重債務問題のほか、震災の影響により業況が悪化している被災事業者の 再生支援に対応するため、被災事業者からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画策定支援や「産業復興機構」に対する債権の買取要請等を実施する。

○被災中小企業・小規模事業者等への資金繰り支援〈復興〉

93.0 億円 (53.0 億円)

東日本大震災により被害を受けた中小企業・小規模事業者等に対して、日本政策金融公庫の「東日本大震災復興特別貸付」による低利融資等を実施する。

○再生可能エネルギー発電設備等導入支援復興対策事業〈復興〉

37.0 億円 (50.0 億円)

原子力災害の被災地(避難解除区域等)において、住民帰還やふるさとの再建を目的とした再生可能エネルギー発電設備やこれに付帯する蓄電池等の導入に対する補助を実施する。

○福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業〈復興〉

17.8 億円 (24.9 億円)

医療・福祉機器メーカー等の拠点整備やロボット開発への支援を通じて、これらの 産業のさらなる発展・集積、雇用の創出を図り、平成 32 年における「福島県医療機器生産額 1,750 億円」及び「福島県ロボット製造業製造品出荷額 60 億円」を目指す。

(2) 原子力災害からの福島復興

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金(中間貯蔵施設)

350.0 億円 (350.0 億円)

原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額のうち中間貯蔵施設相当分について、「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」に基づき、機構に対して資金を交付する。

○地域経済産業活性化対策等調査

1.8 億円の内数(新規)

地域における情勢等を把握・分析し、質の高い施策につなげるため、委託調査を実施する。具体的には、地域の中堅・中小企業の抱える課題や、福島イノベーション・コースト構想の具体化に向けた課題等についての調査を実施する。

(参考) 平成 26 年度補正予算案における関連事業

◇廃炉・汚染水対策事業

231.1 億円

福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のあるものについて、研究開発支援を行う。

II. 地域経済再生(ローカル・アベノミクス)

人口減少、首都圏への人材流出が進む中、地域経済・社会の持続可能性を確保するためには、まず、地域に良質な雇用の場を創造することが重要となる。さらに、中長期的に地域経済の機能を維持・活性化していくためには、地域の生活サービスの確保や地域経済圏の再構築を進めていくことが必要となる。このため、経済産業省としては、「まち・ひと・しごと創生本部」の場を通じて他省庁施策と有機的に結びつけながら雇用の場の確保・拡大、地域の経済圏の維持・活性化に取り組んでいく。

また、これら戦略の実行に加え、人口減少の中で我が国全体として、地域経済圏の再デザインと重点化、超低出生率である東京への若年者の流出の歯止めが必要であることを踏まえ、我が国全体として向き合わなければならない課題について検討を行う。

(1) 地域の中核企業による産業集積

○新分野進出支援事業

16.7 億円（新規）、関連 26 補正 18.0 億円①

地域の中核企業候補に対し、プロジェクトマネージャーが新事業のコンセプト作りから、産学連携、事業パートナー発掘、販路開拓に至るまで一貫した支援を実施する。また、中核企業候補の海外販路開拓に向け、戦略作りから成約まで一貫して支援する。

○戦略産業支援のための基盤整備事業

8.0 億円（新規）

自動車や航空機分野等の地域の「戦略分野」ごとに、「戦略分野コーディネータ」を配置し、地域の中核企業候補が当該分野へ進出を図ろうとする際の助言等を行う。また、人材育成・販路開拓等の支援機能を有した共有施設・設備の整備を補助する。

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

25.0 億円（22.8 億円）、関連 26 補正 14.9 億円②

JETRO 及び中小機構が連携し、海外情報提供や国内外展示会出展支援、輸出準備を含めた海外展開の実現可能性調査（F/S 調査）支援を行う。また海外現地の官民支援機関が連携した支援体制を整備し、進出後の課題や事業再編等を支援する。

○企業取引情報等による地域活性化事業

2.2 億円（新規）、26 補正 5.0 億円③

「地域経済分析システム」（民間調査会等や政府が保有するビッグデータを活用して地域における産業構造や人・モノの流れをマップ形式で可視化するシステム）の運用、データの更新及びユーザーの要望を踏まえた改良を行う。

○革新的ものづくり産業創出連携促進事業（後掲）

128.7 億円（新規）

○中小企業・小規模事業者人材対策事業（後掲）

10.0 億円（新規）

◆地域を支える中核企業に対する貸付制度

80.0 億円（新規）

地域の中核企業となる中堅・中小企業に対し、商工中金

が、新市場開拓・新事業展開、研究開発、経営改善・再編等へ取り組む際に必要となる長期性資金（長期・一括返済・成功利払い）を供給する。

◆グローバルニッチトップ企業を目指した海外展開支援

180.0 億円（135.0 億円）

グローバルニッチトップを目指す中堅・中小企業に対し、商工中金が海外市場に乗り出す際に必要となる長期性資金（長期・一括返済・成功利払い）を供給する。

（２）創業・第二創業、ベンチャーの促進

○創業・第二創業促進補助金

7.6 億円（新規）、26 補正 50.4 億円④

地域活性化に向け、地域経済の新陳代謝を図るため、新たに起業を目指す女性・若者等の創業者や、事業承継を契機に既存事業を廃業し、新分野に挑戦する第二創業者が行う取組を支援する。

○ベンチャー創造支援事業

3.4 億円（新規）、関連 26 補正 29.1 億円⑤⑥

日本経済全体でベンチャーを創造するため、ベンチャー企業や大企業等からなる「ベンチャー創造協議会」において、ネットワーク形成による事業連携の促進等を図る。また、起業家等をシリコンバレー等に派遣し、世界レベルのベンチャーを輩出する。

（３）地域サービス・生活サービスの生産性向上

○産学連携サービス経営人材育成事業

1.8 億円（新規）

サービス事業者とコンソーシアム組成する教育機関に対し、5 年間で 50 校の規模で支援を行うことで、専門的・実践的なサービス経営教育プログラムを開発し、当該プログラムを基にしたサービス経営講座等の開設を目指す。

○商業・サービス競争力強化連携支援事業（後掲）

9.9 億円（新規）

○コンパクトシティ形成促進・物流効率化関連予算（中心市街地再興戦略事業費補助金/ 戦略的中心市街地エネルギー有効利用事業費補助金/次世代物流システム構築

事業 費補助金/まちプロデュース活動支援事業委託費)

14.0 億円 (14.8 億円)、関連 26 補正 22.0 億円⑧

コンパクトシティの形成促進のため、中心市街地及びその周辺地域への波及効果の 高い商業施設等の民間投資を活用した整備やタウンマネージャーの育成等を支援するとともに、物流効率化による環境負荷低減を図る取組を促進する。

○健康寿命延伸産業創出推進事業

8.2 億円 (8.7 億円)

国民の健康増進、医療費の適正化、新産業の創出を実現するため、民間事業者等 による、地域における公的保険外健康サービスのビジネスモデル創出や、企業価値向上を目的とした健康投資促進等の実証事業を支援する。

○地域商業自立促進事業 (後掲)

23.0 億円 (39.0 億円)

○地域課題解決ビジネス普及事業 (後掲)

0.6 億円 (新規)

(4) 地域資源のブランド化

○ふるさと名物応援事業

16.1 億円 (新規)、26 補正 40.0 億円⑨

中小企業・小規模事業者が、地域資源の活用や農商工連携により行う「ふるさと名物」等の新商品・新サービスの開発・販路開拓等を支援する。また、「ふるさと名物」等の地域の魅力を活かした海外展開を支援する。

○グローバル農商工連携推進事業

8.0 億円 (6.8 億円)

海外需要創出に向け、商工業の技術・ノウハウ等を活用する農商工連携により、先 端的な生産システム(植物工場等)や、生産・加工・流通・販売の一貫したバリューチェーンを構築し、3 年以内の事業化を目指す実証事業の支援を行う。

(参考) 平成 26 年度補正予算案における関連事業

①地域オープンイノベーション促進事業

18.0 億円

地域ブロック間の複数の公設試が連携し実施する設備配備等を支援する。

②地域中堅・中小企業海外販路開拓支援事業

14.9 億円

地域企業の海外販路開拓等に対する一貫支援を提供する。また、公的機関・自治体 等と連携する体制を構築する。

③企業取引情報等による地域活性化事業

5.0 億円

平成 27 年度運用開始予定の「地域経済分析システム」(前掲)を地方自治体の現状把握や「地方版総合戦略」の立案に役立つものとしていくため、農林業センサスや観光関連統計などの新たなデータの追加や機能の強化を行う。

④創業・第二創業促進補助金

50.4 億円

創業に要する費用及び、既存事業の廃業コストを含む第二創業に要する費用を支援する。また、産業競争力強化法に基づき認定を受けた創業支援事業者が行う創業 支援の取組を支援する。

⑤先端課題に対応したベンチャー事業化支援等事業

11.6 億円

成長力のある起業家に対し、ベンチャーキャピタル等の支援人材が事業化支援等を 実施する。また、起業経験者や IT 専門家等によるネットワーク形成等、新事業創出促進 のための環境整備を実施する。

⑥研究開発型ベンチャー支援事業

17.5 億円

我が国にベンチャー・エコシステムを構築することを目指し、NEDOが認定した国内外のベンチャー・キャピタル等より出資を受ける研究開発型ベンチャーの事業化を支援する。

⑦中小企業・小規模事業者人材対策事業 (後掲)

60.1 億円

⑧中心市街地再生事業費補助金

22.0 億円

雇用や地域の消費活性化が期待できる商業施設の改修等や買物弱者対策の支援モデルの構築を支援する。

⑨ふるさと名物応援事業

40.0 億円

地域資源を活用した「ふるさと名物」の開発、販路開拓について、商工会・商工会議所、地域金融機関、大学・専門学校などを巻き込み、地域一体となっていく取組等を支援する。

※「ふるさと名物」については、あわせて、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」により、「ふるさと名物商品券」として消費を喚起する。

⑩地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業（後掲）

60.0 億

Ⅲ. 中小企業・小規模事業者の活性化

中小企業・小規模事業者対策については、まず、円安による原材料・エネルギーコスト高などへの対策に万全を期す。さらに、平成 26 年 6 月に成立した小規模企業振興基本法に基づいて小規模事業者支援策を強化するとともに、開・廃業率 10%、黒字中 小企業・小規模事業者の倍増（70 万社→140 万社）の目標達成に向けて、地域の中小企業・小規模事業者の活性化・イノベーションの推進、起業創業の推進、事業承継・事業引継・廃業の円滑化など中小企業の新陳代謝に資する施策を推進する。

（１）中小企業・小規模事業者のイノベーションの推進

○革新的ものづくり産業創出連携促進事業

128.7 億円（新規）、関連 26 補正 1,020.4 億円①

中小ものづくり高度化法に基づく特定ものづくり基盤技術に「デザイン開発技術」を加え、中小企業が産学官連

携して行う技術開発等を支援する。また、中小企業が大企業や大学等の知見を活用して行う研究開発も支援する。

○商業・サービス競争力強化連携支援事業

9.9 億円（新規）

中小企業が、「新連携」の認定を受け、①「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」に沿って行う、又は、②産業競争力強化法に基づく「企業実証特例制度」若しくは「グリーゾーン解消制度」を活用して行う、革新的なサービス開発を支援する。

○下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金

5.0 億円（7.0 億円）

特定の親事業者との取引に依存する経営から脱するために、小規模事業者等のグループが行う自立化に向けた取組を支援する。また、親事業者の生産拠点閉鎖・縮小に直面する下請中小企業・小規模事業者が行う新分野の需要開拓活動等を支援する。

（２）小規模事業者支援対策の強化

○小規模事業者対策推進事業

46.5 億円（18.8 億円）、関連 26 補正 252.2 億円②

改正小規模支援法に基づき商工会・商工会議所が取り組む伴走型の小規模事業者支援を推進し、小規模事業者の需要を見据えた事業計画の策定や販路開拓等を支援するとともに、地域一体となって取り組む特産品の開発や販路開拓等を支援する。

○小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資）等

40.0 億円（40.0 億円）

日本政策金融公庫が、商工会・商工会議所等の経営指導等を受けた小規模事業者に対し、無担保・無保証人・低利で融資を行う。また、認定経営発達支援計画に基づく事業計画策定支援等を受けた小規模事業者に対し、低利で融資を行う。

○小規模事業者等人材・支援人材育成事業

4.5 億円（4.7 億円）

次世代の経営人材を育成したい中小サービス事業者等に対し、優れた取り組みを行う企業や成功地域へのインタ

ーンシップを組成する。また、小規模事業者を支援する経営指導員に対し、事業者に応じた伴走型支援を実行するための研修を実施する。

○小規模事業者統合データベース事業

2.0 億円（新規）

中小企業基盤整備機構に整備した統合データベースと支援機関等が蓄積している情報を統合することで、支援機関が小規模事業者に対して経営指導を実施する際の基礎となるデータベースを整備する。

（３）地域の中小企業・小規模事業者の活性化

○中小企業・小規模事業者人材対策事業

10.0 億円（新規）、関連 26 補正 60.1 億円③

地域の中小企業・小規模事業者のニーズを把握し、都市部の若手人材等を発掘し、地域事業者とのマッチングを行う拠点を整備するとともに、地域事業者への定着までを一貫支援する。また、ものづくり現場でのカイゼン活動指導者の育成・派遣を実施する。

○多様な「人活」支援サービス創出事業

2.0 億円（2.9 億円）

成熟分野から成長分野への円滑な「失業なき労働移動」を図るため、スキルと経験を持つ人材に対して、研修プログラムと成長分野での就業を一体的に行う、「人を活かす（人活）」支援サービスの創出に向けた実証等を行う。

○小規模事業者等人材・支援人材育成事業（再掲）

4.5 億円（4.7 億円）

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

39.0 億円（41.2 億円）

地域の支援機関等と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大等の様々な経営課題に対して最適な手法を選択して支援を行う拠点を各都道府県に整備する。また、専門的な経営課題等の相談に対応するため、専門家派遣を実施する。

○地域商業自立促進事業

23.0 億円（39.0 億円）

少子・高齢化や外国人への対応、創業支援など、社会構造の変化の中で商店街が中長期的に発展していくための取組に対して支援を行う。

○中小企業連携組織対策推進事業

7.1 億円（5.6 億円）

中小企業・小規模事業者の連携・組織化の推進等を図るため、中小企業・小規模事業者の集合体である組合等への支援を行う。また、外国人技能実習生受入事業を行う組合（監理団体）等の事業の適正化を支援する。

○ふるさと名物応援事業（再掲）

16.1 億円（新規）

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業（再掲）

25.0 億円（22.8 億円）

○企業取引情報等による地域活性化事業（再掲）

2.2 億円（新規）

（４）円安による原材料・エネルギーコスト高対策や、消費税転嫁対策等

○◆中小企業・小規模事業者への資金繰り支援

242.9 億円（236.8 億円）、関連 26 補正 1,380.0 億円④

政策金融・信用保証制度により、中小企業・小規模事業者に対する資金供給の円滑化を図る。

○中小企業再生支援協議会事業

44.8 億円の内数（44.4 億円の内数）

事業の収益性はあるものの財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を支援するため、中小企業再生支援協議会の常駐専門家による窓口相談、再生計画策定支援及びモニタリング等を行う。

○消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業

38.7 億円（46.3 億円）、関連 26 補正 37.4 億円⑤

取引上の立場の弱い中小企業・小規模事業者は、取引相手から転嫁拒否等の違反行為を受けている旨を自ら申し出にくいという実態があることから、昨年度と同様に悉皆的な書面調査を実施し、474 人体制で万全な情報収集・取

締りを実施する。

○中小企業取引適正化対策事業委託費

5.5 億円（5.7 億円）

下請代金支払遅延等防止法の厳正な運用や周知徹底、また全国48カ所に設置されている下請かけこみ寺における相談体制の強化を行うとともに、官公需情報の提供を行うことで取引の適正化を図る。

○経営者保証ガイドラインの周知・普及事業

1.0 億円（新規）

「経営者保証に関するガイドライン」の周知・普及により、個人保証に依存してきた融資慣行を改善し、中小企業・小規模事業者の思い切った事業展開や早期の事業再生等を促進する。

（５）創業・事業承継の促進

○創業・第二創業促進補助金（再掲）

7.6 億円（新規）

○中小企業再生支援協議会事業（事業引継ぎ支援事業）

44.8 億円の内数（44.4 億円の内数）

M&Aを促進するため、後継者不在企業と中小企業等のマッチングを支援する「事業引継ぎ支援センター」を拡充する（現在16箇所→27年度：47箇所）とともに、後継者不在企業と起業意欲あふれる個人とのマッチングを支援する「後継者バンク」を新たに設置する。

○地域創業促進支援委託事業

4.4 億円（7.5 億円）

全国で「創業スクール」を開催し、創業予備軍の掘り起こしから、起業・創業に関する基本的知識・スキルの習得、ビジネスプラン策定までを支援する。また、大学等の起業家教育の普及や小中学校を対象にした地元起業家等との交流等の取組を支援する。

○地域課題解決ビジネス普及事業

0.6 億円（新規）

介護、保育などの地域が抱える課題をビジネスの手法により解決する中小企業・NPO等の取組を支援する。

（参考）平成25年度補正予算案における関連事業

①ものづくり・商業・サービス革新事業

1020.4 億円

中小企業の革新的な設備投資やサービス開発・試作品の開発を支援。共同体で行う設備投資等を対象に追加する。

②小規模事業者支援パッケージ事業

252.2 億円

商工会・商工会議所と取り組む販路開拓を支援し（小規模事業者持続化補助金）、複数の事業者が連携した取組も支援する他、雇用増加や、買物弱者対策に取り組む事業者を重点支援する。また、物産展やアンテナショップ等の販路開拓支援や、商工会・商工会議所の伴走型支援の推進等、パッケージで小規模事業者支援を実施する。

③中小企業・小規模事業者人材対策事業

60.1 億円

地域内外の多様な人材から中小企業・小規模事業者が即戦力として必要とする人材を発掘し、紹介・定着までを一貫支援する。また、複数の事業者間での出向等を通じた人材の育成、ものづくり現場における中核人材の育成を支援する。

④中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援事業 1,380.0 億円

（うち、経済産業省計上 671 億円、財務省計上 709 億円）

政府系金融機関が、エネルギーコスト高などの影響を受ける事業者への資金繰りを支援するとともに、女性等による創業や事業承継など地域の前向きな取組や、NPO等への融資を促進する。信用保証協会の経営支援を強化し、借換保証を行う。災害対応の信用保証も充実する。中小企業再生支援協議会が、抜本的な事業再生を支援する。

⑤消費税転嫁対策窓口相談等事業

37.4 億円

消費税の円滑かつ適正な転嫁に向け、相談窓口の設置や巡回指導等を行う。

⑥中小企業・小規模事業者事業継続力強化支援事業

4.7 億円

中小企業・小規模事業者の事業継続能力の強化を図るため、BCP（事業継続計画）の策定・導入を支援するとともに、全国団体等の経営指導環境を充実する。

⑦ふるさと名物応援事業（再掲）

40.0 億円

⑧創業・第二創業促進補助金（再掲）

50.4 億円

⑨先端課題に対応したベンチャー事業化支援等事業（再掲）

11.6 億円

⑩中小企業新陳代謝円滑化普及等事業

23.9 億円

事業承継・廃業等にかかる施策等の周知・広報、個別相談員の派遣等を実施する。

⑪地域中堅・中小企業海外販路開拓支援事業（再掲）

14.9 億円

⑫中心市街地再生事業費補助金（再掲）

22.0 億円

⑬企業取引情報等による地域活性化事業（再掲）

5.0 億円

⑭中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業

4.9 億円

中小企業支援施策及びその成果等を中小企業や支援機関の隅々まで普及するため、支援ポータルサイト「ミラサポ」の機能を強化する。

イノベーションが次々と生まれる国を目指し、研究機関の機能強化や制度面の環境整備、重点分野に対する支援、人材育成等、我が国のイノベーションシステムの改革を総合的に進めていく。

具体的には、これまで我が国においては先進的な技術シーズが新たなビジネスや新製品の創出に必ずしも繋がってこなかったとの認識に立ち、技術シーズ創出と事業化を繋ぐ「橋渡し」機能の抜本的な強化に取り組む。

また、先進的な医療機器・システムの創出のため、独立行政法人日本医療研究開発機構（AMED）において、基礎研究から実用化まで一貫した研究開発を行う。

ロボットの開発・普及促進については、「作業現場」と「生産現場」のニーズを踏まえた、現場で本当に必要とされるロボットの開発・実用化を推進するため、実用化段階にある技術の導入加速、現場ニーズに即応した市場化技術開発、さらには未来を見据えた新たなシーズ創出のための技術開発を総合的に推進する。

（１）技術シーズと事業化との「橋渡し」強化

○国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金
617.9 億円（608.3 億円）、関連 26 補正 14.2 億円①

産業技術総合研究所において、大学との人材交流を促進すること等による優れた技術シーズの取り込みや、企業からの受け入れ資金額を主たる評価指標とし事業化の可能性を最大限高めながら研究開発を実施すること等により、優れた技術を企業による事業化へと繋げる「橋渡し」機能を抜本的に強化する。

（２）AMED を通じた、医工連携や再生医療研究

○未来医療を実現する医療機器システム研究開発事業
41.5 億円（35.0 億円）

日本が強みを有するロボット技術、IT 等を応用した日本発の革新的医療機器・システムの開発・実用化及び医療機器等の開発指針となる開発ガイドラインの策定等を実施し、平成 32 年度までに 5 種類以上の医療機器等の実用化を目指す。

○次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発

52.7 億円（52.7 億円）

IV. イノベーション促進

薬効は高いが本邦企業が出遅れているバイオ医薬品の製造技術を確立するほか、創薬期間の短縮と効果的な医薬品の創出を可能とする IT 技術の開発を進める。さらに、早期診断技術を開発し治療の効果を高める。

○再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業

25.0 億円 (25.0 億円)

本格的な再生医療の拡大に向けて、高品質な IPS 細胞等の幹細胞の大量かつ自動培養装置等の技術開発を進める。また、再生医療製品の上市を早めるため、先行企業の評価技術の確立を支援するとともに後発企業への普及を図る。

○ロボット介護機器開発・導入促進事業（後掲）

25.5 億円 (25.5 億円)

○医工連携事業化推進事業

31.9 億円 (30.5 億円)

医療機器開発支援ネットワークを構築し、開発初期段階から事業化に至るまでの切れ目ない支援を実施する。また、ものづくり企業や医療機関等の連携による医療機器開発を促進し、平成 32 年度までに 100 件の上市を目指す。

（３）導入しやすいロボットの研究開発、普及促進

○ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト

15.0 億円（新規）、関連 26 補正 22.0 億円②

ものづくり分野及びサービス分野を対象に、ロボット活用に係るユーザーニーズ、市場化 出口を明確にした上で、特化すべき機能の選択と、集中のための技術開発を行う。また、現場ニーズに応じたロボットシステムを開発できる人材を育成する。

○次世代ロボット中核技術開発

10.0 億円（新規）

ロボットが日常的に人と協働、または人を支援する社会を実現するために、未だ実現していない人口知能やセンシング等の中核的な技術や、新技術の導入に必要となるリスク・安全評価手法やセキュリティ技術等の共通基盤を開発する。

○ロボット介護機器開発・導入促進事業

25.5 億円 (25.5 億円)

2030 年に約 2,600 億円の市場規模を目指し、厚生労働省と連携し策定した移乗介助、移動支援等の重点分野において、安価で大量導入可能なロボット介護機器の開発を支援し、同時に現場への導入に必要な基準作成等の環境を整備する。

○インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト

19.2 億円 (22.2 億円)

的確にインフラの状態を把握できるモニタリング技術（センサ開発、イメージング技術、高度計測評価技術等）、点検・調査を行うロボット技術・非破壊検査技術等の開発を行う。

○未来医療を実現する医療機器システム研究開発事業（再掲）

41.5 億円 (35.0 億円)

（４）知的財産システムの強化

○任期付特許審査官 100 名の確保などの審査体制の整備

任期付特許審査官及び審査官の確保など審査体制の整備・強化等を図る。

○中小・ベンチャー企業等への支援

64.8 億円 (43.6 億円)

技術の権利化／秘匿化から権利活用まで知財の相談をワンストップで行う体制の整備・強化や有望知財の海外での売込み等による海外展開支援の拡充する。

（５）IT 社会の実現促進

○大規模 HEMS 情報基盤整備事業

24.2 億円 (40.3 億円)

家庭部門においてホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）から得られる データを活用した効果・経済性の高いエネルギーマネジメントを実現するため、大規模情報基盤の構築、標準化、プライバシールール整備等を行う。

○スマートグリッドのセキュリティ評価実証事業

1.0 億円（新規）

スマートグリッドの安全性を確保するための、スマートメーター等のサイバーセキュリティの評価技術・手順を策定し、その有効性を実証する。

○サイバーセキュリティ経済基盤構築事業

17.7 億円（17.4 億円）

個々の組織の能力では対処が困難な、高度標的型サイバー攻撃を受けた組織に対して、被害状況把握及び被害発生防止の支援を行う IPA サイバーレスキュー隊の事業強化を図る。

（参考）平成 26 年度補正予算案における関連事業

①中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業

14.2 億円

技術シーズを事業化に結びつける橋渡し機能を有する機関と中堅・中小企業等との共同研究を促進する。

②ロボット導入実証事業

22.0 億円

ものづくりやサービスなどのロボット未活用分野に対するロボット導入実証を実施する。

③地域オープンイノベーション促進事業（再掲）

18.0 億円

④リサイクル優先レアメタル回収技術開発・実証

1.0 億円

レアメタル資源の安定供給確保とともに、持続的な循環型社会の形成を図るため、パソコンや携帯電話等から回収・濃集するための技術開発や、次世代自動車の使用済みリチウムイオン電池回収システムの構築及び再生技術の効率化等を支援する。

⑤代替フロン等排出削減先導技術実証支援事業

1.0 億円

業務用冷凍空調分野を中心に、ノンフロン等製品の開発・普及を大きく加速させ、代替フロン等からのより早期の転換を促進するため、機器の設置環境等が異なる場所

における技術実証に係る支援を行う。

V. 海外市場の獲得、投資の呼び込み

世界に「経済連携の網」を張りめぐらせるとともに、新興国等の成長市場を戦略的に獲得する。JETRO 等を活用した海外販路開拓、インフラシステム輸出、クールジャパンの推進などに官民一体で取り組むとともに、グローバル企業の対内直接投資を呼び込む体制を整備することで、アウトバウンドとインバウンドの好循環を、地方を含めて実現する。

（1）海外市場の獲得と対内直接投資の強化

○独立行政法人日本貿易振興機構交付金

237.8 億円（218.6 億円）、関連 26 補正 14.9 億円①

JETRO の国内外のネットワークや機能を強化し、関係機関と連携しつつ、高度なノウハウ・ネットワークを有する産業スペシャリストの活用等による対内直接投資の促進、貿易投資相談、海外見本市、商談会開催等による切れ目のない一貫支援を通じた中堅・中小企業の海外展開支援等に取り組む。

○新分野進出支援事業（再掲）

16.7 億円（新規）

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業の内数（再掲）

25.0 億円（22.8 億円）

○コンテンツ産業強化対策支援事業

6.9 億円（7.0 億円）、関連 26 補正 60.0 億円②

国際見本市の実施を支援する。また、各国政府と連携して事業環境整備を行う場の提供等を行うほか、プロデューサー人材育成のため、フィルムスクールへの留学を支援する。さらに、著作物データ管理に係るルール整備のための実証事業を行う。

○医療技術・サービス拠点化促進事業

7.4 億円（新規）

日本式医療拠点の構築に向け、我が国が高い競争力を有する医療技術とサービスが一体となった戦略的な国際展開を推進するため、実証・事業性調査等を行うほか、その基盤となる外国人患者の受入環境整備を行う。

○国際博覧会出展事業委託費

9.7 億円（11.0 億円）

我が国の魅力を国際社会に広く発信するため、ミラノ国際博覧会への日本館出展及びアスタナ国際博覧会への出展に向けた基本計画の策定等を行う。

○新興国市場開拓事業

12.0 億円（20.0 億円）

我が国企業の進出環境改善に資する相手国の制度構築の支援、実証事業の実施、ミッション派遣・商談会・テストマーケティング等の商機拡大の促進、インフラシステム輸出案件の事業実施可能性調査を通じ、輸出額及び現地法人売上高の増加を目指す。

○貿易投資促進事業

14.0 億円（19.6 億円）

今後の急成長が見込まれる新興国が抱える課題を解決するとともに、インフラシステム輸出や日本企業の海外展開を後押しするため、研修・専門家派遣、若手人材のインターンシップ、及び現地との共創促進事業を実施する。

○新興市場開拓人材育成支援事業

8.1 億円（12.1 億円）

日系企業の海外展開に必要となる現地拠点を強化するために、現地日系企業等の経営・販売・開発・設計等に携わる現地幹部人材やインフラ等の運転・保守管理人材を育成する。

○看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業委託費

14.5 億円（6.5 億円）

日本とインドネシア、フィリピン及びベトナムとの間における「経済上の連携に関する協定」の取決めにに基づき、日本における就労を予定している看護師候補者、介護福祉士候補者に対して、日本語の基礎的能力習得のための研修等を行う。

（２）国際標準の獲得

○アジア基準認証推進事業

1.0 億円（1.0 億円）

我が国製品の強みが適正に評価される性能評価方法等をアジア各国と共同で開発し、国際標準提案を行うとともに、各国での標準化に協力し、アジア諸国の試験・認証機関の能力向上を支援する。

○戦略的国際標準化加速事業

14.9 億円（14.8 億円）

中堅・中小企業をはじめとする我が国企業発の技術や製品の国際標準化に向けた実証データ・関連技術情報を収集し、国際標準原案の開発・提案や普及を見据えた試験・認証基盤の構築等を実施する。

○高機能 JIS 等整備事業

5.0 億円（3.0 億円）

我が国が強みを持つ高機能材料などの分野で、ミニマム標準よりも高いレベルの性能・特性を盛り込んだ高機能 JIS 等の開発を行う。

○省エネルギー・新エネルギー等国際標準化・普及基盤事業

23.5 億円（20.0 億円）

省エネ製品や太陽光発電、燃料電池など我が国が強みを有する分野で、国際標準原案の開発・提案や普及を見据えた試験・認証基盤の構築等を実施する。

（参考）平成 26 年度補正予算案における関連事業

①地域中堅・中小企業海外販路開拓支援事業（再掲）

14.9 億円

②地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業

60.0 億円

地域製品の販路開拓や観光客誘致に資するコンテンツを海外展開するため、字幕・吹き替え等のローカライズや国際見本市への出展等のプロモーションの支援を行う。

VI. エネルギー対策

平成 26 年 4 月、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故をはじめとしたエネルギーをめぐる環境変化を踏まえ、新たなエネルギー政策の方向性を示した第 4 次エネルギー基本計画を閣議決定した。エネルギーミックスを含め、今後はエネルギー基本計画に位置づけられた取組を着実に具体化していく。

また、地球温暖化対策については、世界大での温室効果ガス削減に日本の「技術」で貢献する「攻めの地球温暖化外交戦略」を着実に実施する。

(1) 消費段階

(省エネの徹底推進)

○エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

410.0 億円 (410.0 億円)、関連 26 補正 929.5 億円①

工場・事業場等における省エネ設備・システムへの入替や製造プロセスの改善等の改 修により省エネや電力ピーク対策を行う際に必要となる費用を補助する。また、工場間で 一体となった省エネの取組を支援対象に加える。

○省エネルギー対策導入促進事業費補助金

5.5 億円 (5.5 億円)

中小・中堅事業者等に対し、省エネ・節電ポテンシャルの導出をはじめとした診断事業 等を実施するとともに、診断事業で得られた事例や省エネ技術を様々な媒体を通じて情 報発信する。

○エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金

26.1 億円 (24.0 億円)

省エネ設備や一部のトップランナー機器の導入を促進するため、民間金融機関等から 融資を受ける事業者に対し、利子補給を行う。事業実施に当たっては地域金融機関等との連携を強化し、地域の中小・中堅企業等の積極的な省エネ投資を後押しする。

○住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費

補助金

7.6 億円 (76.0 億円)、26 補正 150.0 億円②

エネルギー消費量が増大している住宅・ビルの省エネ化を推進するため、ZEH の導入及び ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物の導入を支援する。また、既築住宅・建築物の断熱性能向上を図るため、高性能な断熱材や窓等の導入を支援する。

※ZEH /ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス/ビル) : 年間の 1 次エネルギー消費量がネットでゼロとなる住宅/建築物

○クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金 (燃料電池自動車を含む)

200.0 億円 (300.0 億円)、26 補正 100.0 億円③

省エネ・CO2 排出がゼロである燃料電池自動車等、次世代自動車の導入を補助することで、世界に先駆けて普及を促進し国内市場の確立を図る。

(水素社会の実現) 関連 26 補正 317.9 億円④⑤

○水素利用技術研究開発事業

41.5 億円 (32.5 億円)

燃料電池自動車や水素ステーションの早期の自立的拡大を目指し、水素ステーションの整備コスト、水素輸送コスト、燃料電池自動車価格の低減等に向けて、必要となる関連規制の見直しや研究開発等を行う。

○未利用エネルギー由来水素サプライチェーン構築実証事業

20.5 億円 (新規)

海外の未利用エネルギーである褐炭や副生水素等を活用して水素を製造し、当該水素を安価で安定的に国内に供給する輸送手段や水素発電に係る技術実証を行うことにより、水素サプライチェーンの構築に向けた取組を推進する。

○革新的水素エネルギー貯蔵・輸送等技術開発

16.6 億円 (16.0 億円)

再生可能エネルギー等から低コスト・高効率で水素を製造する次世代技術や、水素を長距離輸送・大量貯蔵が比較的容易なエネルギー輸送媒体に効率的に転換する革新的

技術等の要素技術の開発を行う。

（２）生産段階

（再生可能エネルギーの最大導入）

○洋上風力発電等技術研究開発

79.3 億円（49.0 億円）

浮体式洋上風力発電の更なるコスト低減を実現するため、技術開発・実証を行う。また、我が国の地形・気象条件に適した洋上風力発電技術を確立すべく千葉県銚子沖及び福岡県北九州市沖で着床式洋上風力発電の実証を行うほか、着床式洋上ウィンドファームの開発支援等を行う。

○地熱資源開発調査事業

80.0 億円（65.0 億円）

地熱発電は、安定的に発電が可能なベースロード電源の一つであり、我が国は世界第3位の資源量(2,347 万kW)を有する一方で、地質情報が限られており事業リスクが高いことから、資源量のポテンシャル調査や掘削調査等の初期調査に対して支援を行う。

○高性能・高信頼性太陽光発電の発電コスト低減技術開発

43.5 億円（新規）

製造コストの低減や高効率化が期待される先端複合技術型シリコン太陽電池の実用化、CIS 系太陽電池における構造最適化を重点的に行う。また、従来技術の延長線上にない、超高効率化の実現に向けて新構造太陽電池等を実用化するための要素技術 開発に取り組む。

○電力系統出力変動対応技術研究開発事業

60.0 億円（40.0 億円）

風力等再生可能エネルギーの発電量の出力変動に対する予測技術を高精度化・実用化することにより、最小の出力変動への対応で最大の再生可能エネルギーの受け入れを可能とする予測技術と制御技術を組み合わせた、需給調整に係る技術開発を行う。

○風力発電のための送電網整備実証事業費補助金

105.0 億円（150.5 億円）

再生可能エネルギーの中ではコストが相対的に低い風

力発電の導入拡大のため、風力発電の適地である北海道及び東北の一部地域において、送電網の整備・技術課題の実証を行う。

○環境アセスメント調査早期実施実証事業

20.0 億円（20.0 億円）

風力発電や地熱発電の設置に係る環境アセスメントの迅速化に向け、従来 3～4 年程度かかる環境アセスメント手続における環境影響調査を前倒し、他の手続と同時並行で進める場合の課題の特定・解決を図るための実証事業等を実施する。

○次世代洋上直流送電システム開発事業

9.6 億円（新規）

大規模洋上風力発電の導入に向けて、洋上での長距離送電等が課題となることから、高信頼性や低コストの観点から直流送電システムの開発を行う。

○バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業

5.0 億円（2.5 億円）

地域におけるバイオマスエネルギー利用の拡大に資する経済的に自立したシステムを確立するため、技術指針及び導入要件を策定するとともに、当該指針及び要件に基づき地域特性を活かしたモデル実証事業を行う。

（安全性が確認された原子力発電の利用）（後掲）

（高効率火力発電の開発・活用活性化）

○クリーンコール技術海外普及展開等事業

28.0 億円（新規）

我が国が有する高効率石炭火力技術等のクリーンコール技術（CCT）について相手国と連携した事業実施可能性調査、共同実証事業を行うことで、海外への普及を推進し、地球規模での環境負荷低減にも積極的に貢献していく。

○二酸化炭素回収貯留（CCS）技術の実用化に向けた取組

117.2 億円（117.3 億円）

CCS の 2020 年頃の実用化に向けて CO₂ の分離・回収、安全性評価に関する研究 開発を加速化するとともに、CO₂ 大規模発生源の CO₂ を地中に貯留する実証事業を 推進

する。また、国内の貯留候補地のポテンシャル調査を実施する。

（資源の安定的かつ安価な供給の確保）

○探鉱・資産買収等出資事業出資金

485.0 億円（471.9 億円）、26 補正 98.0 億円⑥

石油・天然ガスの安定的かつ安価な供給の確保に向けて、資源外交を積極的に展開するとともに JOGMEC を通じたりスクマナーの供給を強化することにより、我が国企業による石油・天然ガスの権益獲得等を強力に推進し、供給源の多角化を進める。

○海外地質構造調査等事業費

18.0 億円（17.0 億円）

事業リスク等が高いため我が国企業が探鉱に踏み切れない海外のフロンティア地域において、JOGMEC が地質調査等を実施するとともに、優先交渉権等の獲得を通じ、我が国企業による有望な石油・天然ガスの権益獲得を支援する。

○産油・産ガス国開発支援等事業

41.0 億円（26.2 億円）

産油・産ガス国のニーズに対応した人材育成、国際交流、先端医療や環境分野等での技術協力など幅広い分野にわたる協力事業の実施等を通じて、資源国との戦略的かつ重層的な関係を強化し、資源権益の確保や安定供給の確保を実現する。

○日アフリカ資源大臣会合運営事業等委託費

1.7 億円（0.3 億円）

政府による第 2 回「日アフリカ資源大臣会合」（2013 年 5 月に第 1 回を東京で開催。第 2 回以降は隔年で実施）の開催を通じてアフリカ資源国との更なる関係強化を進め、鉱物資源の安定供給確保に向けた環境整備を進める。

○メタンハイドレート開発促進事業

125.4 億円（127.3 億円）、26 補正 20.0 億円⑦

砂層型メタンハイドレートについては、より長期の海洋産出試験の実施に向けた準備等を行う。表層型メタンハイドレートについては、資源量把握のための広域調査や地

質サンプル調査の調査海域を拡大するとともに、資源回収技術の調査等に着手する。

○国内石油天然ガス基礎調査委託費

144.0 億円（145.0 億円）

海洋基本計画に基づき、我が国周辺海域において三次元物理探査船「資源」による基礎物理探査を着実に実施するとともに、有望海域における基礎試錐（ボーリング調査）の実施に向けた準備作業を行う。

○深海底資源基礎調査事業

45.0 億円（45.0 億円）

我が国周辺海域のコバルトリッチクラストやレアアース堆積物（泥）など深海底鉱物資源のポテンシャル評価のため、政府が主導となり海洋資源調査船「白嶺（はくれい）」による調査を行うとともに、開発に必要な技術の基礎調査を実施する。

○エネルギー使用合理化鉱物資源開発推進基盤整備事業

16.9 億円（新規）

再生可能エネルギーや省エネ機器等に必要不可欠なレアメタル等鉱物資源について、アフリカ等の資源国企業と共同で資源探査等を実施し、有望案件を我が国企業に引き継ぐことで、資源開発の促進等を図り、鉱物資源の安定供給確保を目指す。

（3）流通段階

○石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業

115.0 億円（新規）、26 補正 95.0 億円⑧

石油コンビナート等の生産性と危機対応力を向上させるべく、複数製油所等の事業再編・統合運営による設備最適化投資や、製油所単位での残油処理能力等に優れた次世代型製油所モデルの構築投資、また、首都直下地震等に備え、被害を最小化し早期の石油供給機能回復に必要な製油所等の強靱化投資を支援する。

○石油製品流通網維持強化事業

4.9 億円（12.5 億円）、関連 26 補正 74.8 億円⑨

石油製品の安定供給を確保するため、外部環境の変化に

対応した人材の育成及び 地域の実情等を踏まえた燃料供給システムに係る実証事業を支援する。

○地域エネルギー供給拠点整備事業

33.9 億円 (42.0 億円)

石油製品の安定供給を確保するため、サビステーション(SS)の地下タンクの入換えや漏 えい防止対策、自家発電機導入、SS 過疎地における簡易計量器の設置、地下タンク等の放置防止、土壌汚染の有無に関する検査経費等に係る費用について支援する。

○石油製品利用促進対策事業

7.5 億円 (6.0 億円)

災害等により供給網が途絶した場合であってもエネルギーの安定供給を確保するため、避難所、病院等に設置する災害時に活用可能な石油製品・LP ガスの貯槽等の導入を支援する。

○ガス導管劣化検査等支援事業

2.6 億円 (2.0 億円)

公共の安全を確保するため、保安上重要な建物である、病院、学校、マンションなどを 対象に、腐食や地震による破損等を原因とするガス漏れの可能性が特に高い、需要家 敷地内に埋設された経年埋設内管の取替えに必要な土木工事費等の一部を補助する。

(4) エネルギー・環境関連研究開発

(革新的な技術開発の推進)

○エネルギー・環境新技術先導プログラム

31.4 億円 (20.0 億円)

中長期的な課題解決のため、既存技術の延長ではない非連続・革新的な技術開発と 実用化が必要。このため、地熱発電に係る次世代技術、CO2 フリーの水素製造技術、省電力・高密度半導体等、従来の発想によらない革新的な新技術の研究を推進する。

○ナノ炭素材料実用化プロジェクト

16.1 億円 (15.4 億円)

新しい単層カーボンナノチューブ等高い省エネ効果を有するナノ炭素材料の実用化推進のため、幅広い製品の

実用プロセス技術の開発・実証、高品質量産技術の確立、安全性評価のための計測技術等の基盤技術開発を行う。

○高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発

4.5 億円 (新規)

植物を原料とし、鋼鉄の1/5の軽さで5倍以上の強度と樹脂への分散性・耐熱性等に優れた高性能リグノセルロースナノファイバーについて、省エネ型一貫製造プロセスの構築及び自動車部品・建材等の軽量化による省エネを可能とする部材化技術を開発する。

○クリーンデバイス多用途実装戦略事業

17.6 億円 (8.5 億円)

大きな省エネポテンシャルを有する革新的デバイスを多様な用途に活用すべく、標準化・共通化、信頼性・安全性担保の方針策定等の基盤整備を行う。これにより民間活力を引き出し、革新的デバイスを実装した新たな製品・サービスを創出することで省エネを促進する。

(海外エネルギー市場の獲得)

○二国間オフセット・クレジット制度の推進

40.2 億円 (69.4 億円)

二国間オフセット・クレジット制度(JCM)の本格運用により、我が国の低炭素技術・製品等の国際展開を通じた地球規模での温室効果ガス排出削減に貢献する。

○地球温暖化対策技術等国際連携推進事業

1.5 億円 (新規)

エネルギー・環境分野のイノベーションにより気候変動問題の解決を図るべく、世界の学界・産業界・政府関係者間の議論と協力を促進するためのプラットフォームとして、国際会議「Innovation for Cool Earth Forum (ICEF)」を、毎年東京で開催する。

○気候変動適応効果可視化事業

1.2 億円 (新規)

気候変動による影響へ適応するための対策(適応策)に関し、高い効果が見込まれる 適応プロジェクトを組成して、その効果を可視化し、途上国等、各国の適応行動の強

化に貢献するとともに、我が国の優れた技術の途上国への普及を目指す。

○国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業
134.6 億円（220.0 億円）

我が国の省エネ・再生可能エネルギー等の技術の国際展開を推進するため、海外において、我が国の技術・システムの実証を行う。また、実証成果を踏まえ、我が国の技術を商業ベースで普及拡大させるため、相手国政府による普及努力を促すとともに、実証事業後のフォローや普及支援を徹底する。

（５）「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施、原子力発電の安全基盤の構築

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金（中間貯蔵施設）（再掲）
350.0 億円（350.0 億円）

○発電用原子炉等安全対策高度化事業
48.0 億円（49.0 億円）

東京電力福島第一原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、原子力発電所の包括的なリスク評価手法の高度化等、更なる安全対策高度化に資する技術開発及び基盤整備を行う。

○高速炉等技術開発委託費
46.1 億円（43.0 億円）

放射性廃棄物の減容化・有害度低減等に資する高速炉の実証技術の確立に向けて、米国や仏国等との国際協力や安全性強化に資する研究開発に取り組む。

○革新的実用原子力技術開発費補助金
2.5 億円（2.5 億円）

革新的な原子力技術であって、その実用化の推進を図ることが必要なものであり、特に安全性の向上や放射性廃棄物の減容化・有害度低減に資する次世代炉等の研究開発を行う。

○地層処分技術調査等委託費
34.5 億円（35.0 億円）

高レベル放射性廃棄物等の地層処分技術の信頼性・安全性のより一層の向上に向け、深地層の研究施設等を活用した天然の地質環境・人工バリアの機能の評価方法等や、廃棄物の回収可能性、使用済燃料の直接処分等の代替処分方法に関する調査・研究を行う。

（参考）平成 26 年度補正予算案における関連事業

①地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金
929.5 億円

エネルギーコストの高止まりに苦しむ地域の工場・事務所・店舗等において、最新モデルの省エネ設備・機器の導入や既存設備の更新・改修による省エネの促進を支援する。また、地域できめ細かく省エネの相談に対応するプラットフォームを構築する。

②住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業
150.0 億円

ZEH 及び ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物の建築、高性能断熱材や窓等の導入を支援する。

③クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金
100.0 億円

電気自動車や燃料電池自動車等の次世代自動車の導入を支援する。

④水素供給設備整備事業費補助金
95.9 億円

燃料電池自動車等の普及に向け水素ステーションの整備を加速化する。

⑤民生用燃料電池（エネファーム）導入支援補助金
222.0 億円

エネファームの導入を支援。既設給湯器の廃棄費用の一部も補助し、既築住宅対策を強化する。

⑥探鉱・資産買収等出資事業出資金
98.0 億円

燃料調達費の低減等に向け、リスクマネー供給の強化に

より石油探鉱事業を強力に 推進する。

⑦メタンハイドレート開発促進事業

20.0 億円

表層型メタンハイドレートの資源量把握のための地質調査や地質サンプル取得等を加速化する。

⑧石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業

95.0 億円

製油所等の事業再編や設備最適化など、国際競争力強化につながる生産性向上投資を支援。震災発生時の石油入出荷設備の被害最小化・早期機能回復等の強靱化投資を支援する。

⑨石油製品供給安定化促進支援事業

74.8 億円

石油製品の安定供給を確保するため、SS の経営安定化につながる高効率計量機や省エネ型洗車機等の設備の導入等を支援する。

⑩次世代自動車充電インフラ整備促進事業

300.0 億円

電気自動車 (EV)、プラグインハイブリッド自動車 (PHV) の普及に向け充電ステーションの整備を加速化する。

⑪定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業

130.0 億円

家庭等におけるピークシフト、コスト削減に向け定置用リチウム蓄電池の導入を支援する。

⑫地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金

78.0 億円

先導的な地産地消型のエネルギーシステムを構築する取組を支援するとともに、そのノウハウの蓄積、他地域への普及を図る。

⑬独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金

35.0 億円

自家消費向け再生可能エネルギー発電システムや蓄電池の設置を支援する。

⑭再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金

60.0 億円

地中熱や太陽光など再生可能エネルギー由来の熱利用設備の導入支援を強化する。

⑮次世代エネルギー技術実証事業費補助金

30.0 億円

複数の需要家が需要削減量 (ネガワット) を取引する制度の実証等を支援する。

⑯再生可能エネルギーの接続保留への緊急対応

744.0 億円

再生可能エネルギーの受入可能量の拡大の方策を緊急的に講ずる必要があるため、(1) 遠隔で出力制御を可能とする技術の確立、(2) 蓄電池の活用、(3) 原子力災害や津波の被災地における再生可能エネルギー導入支援等を行う。

⑰再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業

65.0 億円

再生可能エネルギーの導入拡大による余剰電力対策用蓄電池として、2020 年に揚水発電と同等の設置コスト (2.3 万円/kWh) まで大幅に低減することを目標とした蓄電池技術の高度化を行う。

⑱灯油配送合理化促進支援事業

30.0 億円

過疎地や豪雪地における灯油の安定供給を確保するため、SS 事業者等が行う灯油ローリーの大型化や共同所有等による灯油の配送合理化を促進する取組を支援する。

⑲海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査事業

8.0 億円

海底で採掘した海底熱水鉱床の鉱石を海上まで引き揚げる技術 (揚鉱技術) の開発を加速化する。

⑳延伸大陸棚等資源開発促進事業費補助金

10.0 億円

我が国が新たに主権的権利を有することとなった延伸大陸棚等の海域において実海域における資源調査等を実施し、海洋鉱物資源の探査・開発の促進を目指す。

㊴低品位炭利用促進技術開発等事業

7.0 億円

低廉で資源ポテンシャルの高い、低品位炭を有効活用するための技術開発を加速し、早期の実用化を行うことで、エネルギーコストの低減を図る。

㊵石油貯蔵施設復旧・安全性強化推進事業

10.5 億円

石油の安定供給を確実にすべく、台風で被害を受けた沖縄県の原油備蓄タンクの復旧工事や改修工事に係る費用の一部を支援する。

㊶高圧ガス、高圧エネルギーガス設備の耐震補強支援事業

18.4 億円

最新基準等に即し耐震補強対策に取り組む事業者の支援等を実施する。

㊷休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

1.9 億円

鉱害の発生を防止するため、鉱害防止事業を行う地方公共団体等に補助を実施する。